国別援助方針　別紙

対ミクロネシア連邦　事業展開計画

2016年　4 月　現在

基本方針 （大目標）	環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上

重点分野１ （中目標）	脆弱性の克服
開発課題１－１ （小目標） 経済成長基盤の強化	【現状と課題】 我が国の協力等により各州の道路、港湾、電力等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不足している状態にある上、既存のライフラインに係るインフラについても十分な管理が行われていない。例えば、日本の援助で建設したものを含め主要道路の多くの部分が修理が必要な状態にあるほか、州によっては頻繁に停電する状況が認められる。なお、各州を往来する国内連絡船1隻を新たに供与したところであり、海上輸送サービスの改善、安全性の向上や同国の社会経済の発展に寄与されることが期待される。 また、2023年の自由連合協定(コンパクト)による米国からの財政支援の終了に向けて、行財政改革、地域経済の活性化、貿易収支の改善などが不可欠である。 【開発課題への対応方針】 無償資金協力等により各種インフラや施設の整備を支援するとともに、政府関係者の計画管理や維持管理等の能力強化のため、ソフト面での支援も併せて行っていく。 地域資源を有効活用するための農水産物加工技術開発や観光局の能力強化等の支援をボランティア派遣や研修員受入によって行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
				2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
経済・社会インフラ整備・維持管理能力強化	・国内貨客船の新たな整備と既存船へのスペアパーツ供与を通じて、2隻体制とすることで、国内海上輸送サービスの改善を図る。 ・老朽化した電力インフラを改善しエネルギー効率の改善を目指す。 ・道路の整備、メンテナンス等に必要不可欠な重機を提供する。 ・既存インフラ維持管理能力向上のためボランティア派遣等を実施する。	経済社会開発計画	無償							2.00	工業品等の供与
		経済社会開発計画	無償							3.00	防災重機の提供 島嶼における循環型社会形成支援プログラム
		経済社会開発計画	無償							1.00	石油製品の供与
		コスラエ州電力セクター改善計画	無償							11.93	
		ミクロネシア連邦における台風被害に対する緊急援助	無償							0.11	
		インフラ整備・維持管理能力強化分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
		インフラ整備・維持管理能力強化分野の研修	課題別研修他								
産業振興	・農業・水産・観光分野では、ボランティア派遣、研修等による技術・能力の向上を目指す。	産業振興分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
		産業振興分野の研修	課題別研修他								
		国際漁業振興協力事業（海外漁業協力財団）	農林水産省技協								専門家派遣，資機材供与，研修

開発課題１－２（小目標）ガバナンス強化

【現状と課題】
ミクロネシア連邦は、米国との自由連合協定（コンパクト）による資金が国家歳入の4割強を占めるなど、海外援助に6割以上を依存している。コンパクト資金の供与期限を迎える2023年までに、より自立的な経済に移行するためには、行財政改革が不可避の課題となっている。

【開発課題への対応方針】
コンパクトによる資金供与終了に向けた行財政改革などの課題に対する能力強化を目指して研修員受入れの支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	支援額（億円）	備考
ガバナンス強化	・米国によるコンパクト資金供与終了に備えた行財政改革の実現に向けて、連邦政府の行政官によるガバナンスや国家予算管理にかかる能力強化を目指して研修員の受入れを行う。	太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacfic-LEADS）	国別研修								
		ガバナンス強化分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
		ガバナンス強化分野の研修	課題別研修他								

開発課題１－３（小目標）保健医療サービスの向上

【現状と課題】
医療機材の老朽化や医薬品自体の不足に加え、適切な維持管理能力を持つ人材が不足しており、資機材の確保とともに人材育成が急務となっている。また、感染症疾患に加え、近年ミクロネシアでは、糖尿病、心臓病などの生活習慣病患者が急増しており、食生活の改善と適度な運動の両側面からの対策が必要となっている。

【開発課題への対応方針】
日本政府の保健分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」も踏まえつつ、連邦政府及び各州政府の保健医療関連組織へのボランティア派遣及び研修による現地医療スタッフの技術向上への支援や医療機材の供与を実施していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	支援額（億円）	備考
島嶼型保健医療改善	・連邦政府保健社会福祉省及び州政府保健局や州立病院へのボランティア派遣により、病院管理や医療機材・医薬品の保守管理指導を行うとともに、健康・栄養指導等のボランティア派遣により生活習慣病の予防・改善対策指導を行なう。 ・州立病院に対して医療機材・クリニックカー等を供与する。	経済社会開発計画	無償							1.00	中小企業製品（医療機材等）の供与
		保健医療分野の無償資金協力	無償							0.10	
		島嶼型保健医療分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
		島嶼型保健医療分野の研修	課題別研修他								

開発課題１－４（小目標）教育機能強化

【現状と課題】
同国では、小学校への就学率は高いものの、学業成績不良、特に算数の成績不良が顕著であり、脱落する児童も多い。現場で教鞭をとる教員は教授法を始めとする専門知識が不十分であり、効果的な教材開発も遅れていることから、教員の能力向上による教育の改善が急務となっている。

【開発課題への対応方針】
日本政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」も踏まえつつ、算数初等教育を中心に、ボランティア派遣を中心とした教員の質の向上に焦点を当てた支援を行うとともに、教育設備の改善に対する支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	支援額（億円）	備考
島嶼・遠隔地教育支援	・算数初等教育を中心に、ボランティア派遣と研修員受入の組み合わせやADB協力プロジェクトとの連携により教員の指導能力改善を図るとともに教育設備の改善を図る。 ・小学校の保安フェンス、多目的センター等を建設する。	教育分野の無償資金協力	無償							0.44	
		島嶼・遠隔地教育支援分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
		島嶼・遠隔地教育支援分野の研修	課題別研修他								
		北太平洋初等教育技術協力	マルチ								アジア開発銀行（ADB） 貧困削減日本基金（JFPR）

重点分野２ （中目標）	環境・気候変動

開発課題２－１（小目標）　環境保全

【現状と課題】
ミクロネシア連邦では近年の生活様式の変化に伴う急激な固形廃棄物の増加に対し、廃棄物管理体制が追いつかない状況となっている。また、廃棄物の3R+リターンの推進による減量化に加え、医療廃棄物やオゾン層破壊物質などの有害廃棄物の適正処理による環境保全が求められている。そのような中、草の根無償資金協力によるコスラエ州の福岡方式廃棄物最終処分場整備を契機として他州においても日本をはじめとするドナーの協力を得つつ、廃棄物最終処分場の整備やゴミ処理収集体制の整備が進められている。

【開発課題への対応方針】
技術協力プロジェクト（J-PRISM）の活動、ボランティア派遣、研修員受入や施設、機材の供与を通じて廃棄物管理に対する取組を支援していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	支援額（億円）	備考
島嶼における循環型社会形成支援プログラム	・J-PRISMの活動による廃棄物管理戦略策定への支援、資機材の供与や各種研修及びボランティア派遣により管理能力の向上を図る。 ・廃棄物最終処分場の維持管理に必要な重機及びゴミ収集車を供与する。	廃棄物管理分野の無償資金協力	無償							0.56	ゴミ収集車の供与
		経済社会開発計画	無償							3.00	防災機材の供与 経済・社会インフラ整備・維持管理能力強化
		大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（フェーズ２）	技プロ		------	------	------	------	------		広域（サモア拠点）
		廃棄物管理改善分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
		廃棄物管理改善分野の研修	課題別研修他								
		水衛生管理に係る能力強化	国別研修								

開発課題２－２（小目標）　気候変動対策

【現状と課題】
ミクロネシア連邦は、気候変動の影響に対して脆弱であり、海岸浸食、離島における水不足、高潮等といった問題が発生している。連邦及び州政府は再生可能エネルギーの導入を推進するなど、温室効果ガスの排出削減と、化石燃料への依存度を低下させるための取組を、ドナーからの支援を受けつつ進めている。

【開発課題への対応方針】
他ドナーや国際機関の動向を踏まえつつ、研修の実施等により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	支援額（億円）	備考
気候変動対策促進プログラム	・研修員受入やボランティア派遣等により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を目指す。	気候変動対策分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
		気候変動対策分野の研修	課題別研修他								
		大洋州地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	技プロ		------	------	------	------			広域（フィジー拠点）
		太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画	マルチ							1.24	UN連携／ESCAP実施
		ミクロネシア連邦PEC基金プロジェクト	マルチ							3.2百万米ドル	太平洋環境共同体(PEC)基金

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝青年海外協力隊）、「ＳＶ」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、「Ｆ／Ｕ」（＝フォローアップ協力）、「緊急援助物資」（＝緊急援助物資）、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）